



国際シンポジウムでは約90人の聴衆が議論に聞き入った（荒牧万佐行氏撮影）

らこのまま行くかですね。基本的には民進党と国民党のコアな支持層はいい勝負だと思います。中間層をどちらが取るかという勝負なので、立法院選挙がどのようになるのかがわれわれの強い関心事です。

日本と台湾の役割ですが、先生方のお話を伺った上で私のなりの考えですが、米中が綱引きとなる構図が国際政治問題で多くなっています。今年に入つてもAIIIBの参加国をめぐって、日本はどうする、韓国はどうするという話がありました。ASEANの会議をやりますと中国を支持するかアメリカを支持するかで真っ二つになるような状況があつて、こういう状況が続くとすると蔡先生がさきほどお話しのように台湾はどっちにつくのか、というプレッシャーが高まるのはその通りではないかと思います。ただアメリカの大統領選の行方が心配です。クリントンさんになると予測可能になりますが、アメリカの中で若干、モンロー主義的な動きもないわけではないので、台湾とかアジアに関心が薄い政権が出てくると、また困った状況になりかねません。私は個人的には台湾を日本の対中カードの道具に使うという発想での日台関係の強化はあまりよろしくないと思っています。そういうふうに道具として使つていると、必要なくなれば捨ててしまうような関係になりかねないわけです。そういう思惑とは別に、同じ民主主義を信奉し、

司会 第二部を始めたいと思います。議論の手始めとして司会者から質問したいと思います。一つは、蔡增强家先生から東アジア地域におけるTPP、AIIIBなどを含めた米中の綱引きがある中で台湾は一体どういった立場を取るのかという議論がありました。松田先生にお伺いしたいのですが、TPPもAIIIBも大きな国家戦略の中で米中ともやつていて、これが安全保障に直接どう影響するのかと、いう単純な話ではないのですが、台湾はどういう立場を取るのかということが出てきているような気がします。どうお考えでしょうか。

松田 ちょっとその前に米中関係を整理してみたいと思

います。中国が台頭して、しかもその台頭の性質が非常に競争的なものになつてきました。特に2008年から2009年にかけてそうなつてきました。米中の関係は、それまで圧倒的に強かつた米国が中国に対して関与政策を続けていくというよりも、米中間の戦略的競争が強まっているのだと思います。ただし蔡先生はかなり直接的にコンテンメント（封じ込め）であるという言い方をされました。私は見方が違いまして、アメリカは必ずしも国家として一致して強硬な政策を取つてているのではなく、内部には相当違った意見があると考えています。

TPP、AIIIBは単純に米中の競争とは言い切れない

松田 中国は、アメリカが考へていたように豊かになれば中産階級が増え、民主化が進み、さまざまな国際的ルールを守つてくれる国になるはずだという関与政策の期待が失望に変わっています。現実に自分たちの同盟国が、中国の現状変更行動により不安を感じているという状況の中で、米国はこの戦略的競争に入らざるを得ないのでしょう。そこに大きな戦略があるのは、怪しいと思つています。そこでこのTPPなのですが、やはり中国がかなり明確に経済のルール作りを自分に有利な形で進めようとしていることに対する対抗であろうと思います。それはより透明で高度な貿易のルール形成をやつしていくということです。AI

I B 参加国の拡大については、中国が非常に成功したと言われていますが、中国自身も大きな矛盾を抱えていました。習近平主席が進めなければいけないと鳴り物入りで進めたプロジェクトは絶対に成功させなくてはならず、失敗してはいけないわけです。しかし成功するためには欧米と日本の協力が必要です。しかし彼らが全部入つてしまつたら、中国があまり独立性を發揮できなかつた世界銀行やアジア開発銀行とあまり変わらなくなつてしまつ。自分たちの独立性を發揮しつつ協力を得ながら成功させなければならぬことは大変なチャレンジなのです。

ですから TPP も A I I B の問題も、単純に言つてしまつと米中の間の競争なのですけれども、それだけでは言い切れない部分がかなり残つています。たとえば中国にしてみればかつてかなりハードルが高かつた WTO と同じように TPP をとらえる見方も国内にはあります。ですから今この段階で米中が競争関係に入つていて、コリジョン（衝突）コースにあるのだとは言ひ切れない。むしろ TPP を使って中国をもう一回シェイプしてみようという考え方です。中国がこれに乗つてこなければ仕方がない、米国が世界のルールを書いて維持していくという新たなステージに入つていると考えた方がいいのではないかと思います。

蔡 ちょっとと補足させていただきます。さきほどお話をありました台湾の戦略は、TPP に入るということです。

しすぐに入れるかといえば、特に国有企业の問題が中国にとつては頭の痛い問題としてあります。TPP のルールにおいては国有企业に対して政府が何がしかの便宜を供与することができますが、それが他の国のビジネスに影響を与えてはならないとか、国有企业による調達に関しても、政治的な考慮で調達先を選定してはならないというルールがありますが、先に発表されました国有企业の改革深化に関する指導意見を見ますと、国有企业は国家目的にサービスをする存在でなくてはならないと書いてあり、やはり大きな矛盾があります。中国が R C E P を推している背後には、TPP への対抗という考えがあることは確かですが、R C E P というステップを踏むことによってよりハイレベルの TPP に参加できる体制を持つていくという考え方も中国にあることは意識してよからうかと思します。

坂東 A I I B、TPP については、われわれも戦略の道具として見がちで、先生方の冷静な考え方をお聞きして、そういうふうにも見ていかなくてはいけないと思います。ただ一つ、蔡先生にお聞きしたかったのですが、中国の一帯一路はどちらかと言うと西を向いているのですね。むしろヨーロッパの方を向いている。つまりアメリカと衝突することを避けようとするような動きも見られ、もう少し時間を開けてアメリカと直接ぶつかるような方向ではなく、もう少し力をためてその後のことを考えたいという意識が

あるのではないかという気もするのですがどうでしょうか。

中国の「一带一路構想」は政治的影響力を強める狙い

蔡 このシルクロード構想でけれど、中国大陸では陸路と海路の双方から経済的に行うという戦略です。その戦略は性格から見ると TPP とは違うと思います。まず TPP は非常にハイレベルなハードルの高い F T A です。しかし一带一路、シルクロード構想は経済援助を中心としています。つまり中国大陸はこうした一带一路構想を通じて自らの南アジア、東南アジア、および中東における政治的影響力を強めようとするものです。よつて西進政策ですが、実態は何かと言ふとアメリカの TPP との衝突を避けるという意味もありますけれど、アメリカは太平洋の国々と共に東南アジア、中東、中央アジアの国々と中国が経済的に結びつきたいという考え方なのだと思います。ですから経済的には対抗しているという状況になると思いますけれど、やはり違うと思います。TPP は F T A を中心としたものです。しかし一带一路は経済援助を中心としているということで、この二つは違うと思います。

司会 会場からの質問もお受けしたいと思います。松田先生の順番伺いたいと思います。さきほど蔡先生の

そして A I I B にも入るということです。しかしこの二つの目的、検討している内容は違います。TPP についての考えは経済的因素が大きいのです。政治より経済的因素が大きい。TPP の全体のメンバーは台湾の金体の貿易 40% 以上を占めています。TPP に入ることで台湾の経済の発展にとつて非常に大きなプラスとなるのです。経済的な要素が大きいと思います。では台湾が A I I B に入る意味は何でしょうか。それは政治的考観の方が大きい。A I I B が重視しているインフラのプロジェクトは台湾の強みではあります。しかし A I I B は中国大陸が主導している地域の組織です。台湾がもし中国大陸が主導している経済組織に入ることができたら、今後国際的に先例を作ることができます。これが、台湾が A I I B に入る最も政治的な意味だと思います。

伊藤 私もアメリカの TPP に対する考観方は中国をで

きるだけハイレベルの F T A に加入させるための道具としての色彩があり、必ずしも中国を排除することを第一の目的にすべきものではないだろうと思つています。さきほど松田先生の方からもありましたとおり、中国国内にいろいろな意見がありまして、中国の改革、さきほどお話をしました開放型経済新体制が目指す方向性と TPP が本来的に目指しているものの方向性が一致しているという認識を持つている人たちも少なからずいるという認識です。ただ



会場からは南シナ海などの米中の戦略、台湾の立ち位置などについてパネリストに対する質問が出た（荒牧万佐行氏撮影）

が多いというわけでどういう影響が出るのでしょうか。米中関係に影響が出るかもしれません。そしてこのときにアメリカが台湾に対して武器を売るということは、この問題について米日同盟の関係は台湾の安全保障にとって重要な基礎となるということです。この三つの事柄がメッセージージをともに出しているということです。この三つのメッセージですが、台湾は中国大陸、アメリカの問題において台湾はどちらの立場も取らないという政策です。以上、私の解釈です。

松田 中台の首脳会談において中台が一緒に反日行動をするのではないかという懸念を一部で呼んでいるとされています。日本人からすれば「そんなことはしないですよね」という念押しをする必要は、それなりにあると思います。日本の懸念に関してアメリカが持っている懸念も含めて言うと、例えば東シナ海および尖閣諸島の問題や、南シナ海の問題においてそもそも中華民国が先にとつていた立場を引き継いでいるものが多く、結果として中華民国と中華人民共和国は似た立場を取っています。したがってこの海洋問題において、北京は常に「民族の大義」を掲げて共通の立場で日米両国や周辺の東南アジア諸国に対して対抗しようと呼びかけをしてきました。しかし、台北はそれに応えてしまふわけにはいきません。台北は北京と立場

お話の中で第一列島線の中でアメリカと個別の国がどういう態度を取っているかという話があつたと思します。日本、フィリピン、オーストラリアはアメリカ側についたといふことで、議論はないと思います。台湾については態度を表明していないという話でした。そこで、今月の月内に馬英九総統が南沙諸島の太平島に上陸を予定しています。これは彼が言うところの南海平和イニシアチブによる動機づけだと思うのですが中台首脳会談の直後に太平島を訪問するという行為が、アメリカ、およびアメリカの同盟国にどのように受け止められるをお考なのか。つまり台湾とアメリカが結んだ米華相互防衛条約は確かに廢止されました。その後の台湾関係法においてアメリカは台湾と安全保障上、きわめて密接な立場にあります。ということは、アメリカおよびアメリカの同盟国は台湾が同じ陣営として振舞う、あるいはそれに近い行動を取ってくれるという期待感があると思うのですが、太平島上陸がどういうメッセージを発するのか。それから同じ文脈で松田先生に伺いたいのは、今ここで馬英九総統が発したとして、それを次の政権がどう修正するのか、あるいは引き継ぐというお考なればどういう形で引き継いでいくのか、コメントを補足的にお願いできればと思います。

蔡 練 台湾で1月16日に選挙があり、もう近くなってきました。その時に3つの事件が台湾、中国大陸、アメリカ、あるいは地域問題に関する状況の中で選択に影響してくれると思います。まず台湾は西太平洋の第一列島線に関してはどこの立場も取らないとしています。しかし台湾は自分で選択する力もないのです。どこを選んでも台湾には良くない。どこに加担しても良くないですから馬英九さんは習近平さんと会談しましたけれど、私たちは南シナ海での対立がエスカレートしている時に、習近平さんは指導者として台湾の指導者と会った。では台湾はどちらの立場に立つのかと、アメリカは考えたのかもしません。しかし馬英九氏は12月12日にやはり太平島を訪れるわけです。太平島は南シナ海問題において必ず太平島を通じて自らの態度を表明しなければならないということです。この問題をあいまいにすることはできません。つまりアメリカに知らせるということです。南シナ海問題について台湾はどのような立場を取るのか。中国と手を結ばないことを示すことになると思います。

それでもう一つ、12月18日ころだと思いますがアメリカは国会で台湾に対する武器輸出を決めるでしょう。10億ドルにのぼると言われています。これについては、台湾に武器

南シナ海をめぐる台湾の立場

蔡

練 台湾で1月16日に選挙があり、もう近くなってきました。

その時に3つの事件が台湾、中国大陸、アメリカ、あるいは地域問題に関する状況の中で選択に影響してくれると思います。まず台湾は西太平洋の第一列島線に関してはどこの立場も取らないとしています。しかし台湾は自分で選択する力もないのです。どこを選んでも台湾には良くない。

どこに加担しても良くないですから馬英九さんは習近平さんと会談しましたけれど、私たちは南シナ海での対立

がエスカレートしている時に、習近平さんは指導者として選択する力もないのです。どこを選んでも台湾には良くない。

どこに加担しても良くないですから馬英九さんは習近

平さんと会談しましたけれど、私たちは南シナ海での対立

がエスカレートしている時に、習近平さんは指導者として選択する力もないのです。どこを選んでも台湾には良くない。

どこに加担しても良くないですから馬英九さんは習近平さんは指導者として選択する力もないのです。どこを選んでも台湾には良くない。

どこに加担しても良くないですから馬英九さんは習近

平さんと会談しましたけれど、私たちは南シナ海での対立

がエスカレートしている時に、習近平さんは指導者として選択する力もないのです。どこを選んでも台湾には良くない。

起こさず協力的な立場を取ることでメリットを得るやり方を取つてきました。

具体的に言うと2012年8月に馬英九は東シナ海平和イニシアチブを発表しました。その後、尖閣問題が非常に悪化してきますので、タイミングとしては非常に良かつたと言えます。馬英九の博士論文はよく誤解があつて、尖閣諸島が中華民国の領土であると主張したような論文だと思われているのですが、そうではなく、たとえ東シナ海のように主権の主張が異なる海域であつても施政権を主権と分離して共同開発は進められるのだということを主張した論文です。この若き馬英九の理想を政策に転化したのが東シナ海平和イニシアチブなのです。ですから主権の問題は脇に置いて話し合いをして平和的に物事を進めましょうというのが馬英九の主張です。2013年4月の日台漁業協定は、台湾では東シナ海平和イニシアチブの一部分であると位置づけてられています。もちろん日本は全く違った位置づけなのですから、馬英九としてはそういう位置づけなのです。その前の2月に台湾としてはこの問題に関する中華人民共和国とは決して同じ立場に立てないということを明確に宣言しています。それはさまざまな法的な根源が1952年の日華平和条約にあり、そこが決定的に北京とは違うのだと言っているのです。北京と似た立場でありながら、「いや、でもやはりわれわれは北京とは一緒

能性が否定できません。というのはアメリカが台湾に対しての十一段線の意味は何なのか「説明せよ」と繰り返し言つてゐるのであります。この「説明せよ」というのは「放棄しろ」と言つてゐるのと同じなのです。現在の国際法で説明できないですから。それに対して馬英九政権は今まで、基本的に現状を維持するが、十一段線に関しては強調せず、基本的に言及しないという方針です。民進党政権がこの立場を変える可能性はないとは言えません。ただ、あまりアメリカの言うことを聞いて立場を変えると、中国を刺激しますので、まずはそのあたりのコスト計算をやるでしょう。ただし、私は少なくとも当面は現状維持で行くと見ております。

司会 ありがとうございました。坂東さんから質問があるようです。

坂東 これも政治絡みなので蔡先生と松田先生にお聞きしたいのですが、さきほど台湾の民意の話を私もしたのですが、基本的には民進党、国民党という二大政党の対中政策、統一、独立問題の認識の差は、過去よりは幅は狭くなつてきているような気もするのですが、そういうところで台湾が将来的になんらかの共通認識を育てていけるのか、激しい党派対立にならない可能性があるのか、ということについて二人の意見をお聞きしたい。

にやれない」と理屈付けたうえで自分たちの主張をしているのです。

南シナ海が問題なのは、台湾が最大の島を実際に統治していることです。ですから南シナ海平和イニシアチブを見ると、北京とは協力しませんよ、というところはあまり強く出ていません。そこが大きな違いになります。それでも現状を力で変えるやり方ではなく、平和的な話し合いで問題解決をしようという主張です。ですから今の馬英九政権でも北京とは一緒にやりませんよという立場は保たれています。

では次の民進党政権がどうするのか。実は現状を変えるのは非常に難しいです。実は台湾で特に南シナ海の専門家は国民党に近い人が多い。ですから民進党政権が新たな政策を打ち出せるのか、非常に怪しいと私は思っています。もしも強烈な批判を内部で引き起こさないようにと考え、政権の安全運転を進めるなら、基本的に蔡英文は現状維持の政策を取っていくはずです。尖閣に関する問題で蔡英文李登輝とは異なり、蔡英文は中華民国の領土の一部分であると繰り返し言っています。ただ、馬英九政権とは異なり、トラブルが起きたときに、それを悪化させない傾向を持つでしょう。

ただし民進党政権は、南シナ海について若干変化する可

総統選後に国民党はどう道を歩むのか

蔡 實際に2008年から、馬英九政権が誕生してから両岸の関係はだんだん密接になつていています。私たち台湾内部の人間から見てみると、両岸の関係はますます密接になつていてみますと、両岸の関係はますます密接になります低くなつていています。このようなコントラストになつていてると思います。過去にあまり中国大陆を理解しないなかつたのだと思います。どちらかというと期待をしていたのですが、今はあまりに理解してしまつたので感情的になつて、それが反映しているのだと思います。現在台湾で現れているのはこのような現象です。特に去年の若い人たちの「ヒマワリ運動」ですけれど、これは中国大陆の問題に対してグループの反応で現れた問題です。ですから今回の台湾の選挙で今回私たちが目にしているのは、(統一問題は)すでに重要な議題ではなくなつていてるということです。2008年と2012年の二度の総統選挙に比べると重要なものでした。しかし今回は違います。重要性は下がつていています。逆に経済、台湾の安全保障が重要なことがあります。だからこれは最近、台湾の民意に現れていく変化だと思います。現在、国民党の候補者、朱立倫ですが、馬英九氏の92年合意をベースとしています。しかし大陸に対するやり方は馬英九氏とは少し違います。これは国民党

内部におきている大きな変化だと思います。ですから将来、国民党と民進党が両岸関係において一つのいわゆる協力点があるかどうかについては今回の選挙結果を見ないと分からぬと思います。その後に国民党の王金平、呉敦義など台湾化勢力がどうなるのか、国民党が負けたときに彼らが主導権を持つのか。もし彼らが主導権を持てば、国民党と民進党は両岸関係の問題で共通の利益が大きくなります。来年の選挙で見るべきことは国民党がどうなるのか、国民党が台湾化の道を進むのかどうかです。総統選に負けたから国民党が台湾化の道を歩むのかどうかが台湾の選挙で重要な見所だと思います。国民党がこのような台湾化を進めるとときには両岸関係の問題において民進党との間で共通点が大きくなると思います。

松田 蔡先生と私は基本的に同じ見方です。要するに国家の統一や台湾独立反対などを党のさまざまな文書で書いてきた中国国民党、「中国」の冠が党名についた政党がこれからも同じ形で存続するのか、それとも無くなってしまうか、あるいはマークナライズされて無意味な政治勢力になるのか、にかかると思います。現在新しく台湾で出現している大部分の勢力や政党の立場は台湾の自決権を確保するということが当たり前で、民進党とほとんど変わりません。たとえば今回第三勢力として出てきている「時代力量」という政党ですが、彼らの立場は明らかに統一反

対であつて、台湾が主権国家であるということが前提です。そうではないと新たな政党としてほとんど認められないのが台湾の状況です。

他方で、国民党はこれまでどういう人たちによって支持されてきたかというと、まずいわゆる「デイープ・ブルー」つまり青色陣営のコアの支持者といわれる人たちです。これは外省人の第一世代、つまり退役軍人など相当な老人を中心とする層ですが、そういう人たちに加えてもう少しウイングを広げて、中産階級や経済界のデイープ・ブルーではない人たちが支持する包括的な政権与党だったのです。ところが党員構造は年々変わっています。党員は党費を毎年払わなければならず、払わなければ党員の資格を失うのです。このため現役党员のほとんどがデイープ・ブルーになってしまっているのです。彼らは終身党员のようになってしまっています。要するに国民党は、包括政党として政権与党となるためにはより多くの人たちの支持を得なければならぬのに、党員の構造が極めてデイープな特定の人たちに偏つてしまっています。こういう政党がいったん選挙で大負けすると、ますます偏った人たちの言うことを聞く人たちが次の選挙に出るようになります。その人はちは当選するのですが、より広い支持を得るような人が当選できなくなります。

先ほど蔡さんは、国民党の台湾化を一つの選択肢として

あげましたけれど、逆になる可能性もあります。そうすると国民党の台湾派といわれてきた政治家の支持層を新たな

第三勢力がどんどん食つていき、国民党が草刈場となつて縮小し、新たな勢力が大きくなるかもしれません。新たな第三勢力のアイデンティティー、あるいは台湾の地位に対する見方は民進党と基本的に同じであつて、非国民党の本土右派と本土左派が政権を争うという状況になるかもしれません。そこまで変化すると、おそらく先ほどの質問にあるような、台湾社会全体で台湾に関する共通意識ができるつて来る可能性があると思います。たとえるなら日本における社会主義政党の没落の過程と似たような経路をたどる可能性もあります。だから蔡さんが言われたのも一つの可能性ですが、私は逆の可能性、つまり国民党がどんどん偏った方向に向かっていき、縮小する可能性もあると思っています。

司会 今日は本当にありがとうございました。1月には

總統選もあります。これから政治、経済でいろんな動きがあつて、中国の経済原則がどう影響していくのか等、大変興味深い事象が続くと思います。本日のシンポジウムを参考にいろいろ国際情勢を見ていただければと思います。

(2015年12月1日、日本記者クラブのホールで開かれた国際シンポジウム「東アジア経済統合と安全保障への影響 日本と台湾の役割」の詳報。一部敬称略。写真は荒

牧万佐行氏撮影。文責は編集部にあります)